

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名 ヨシコン株式会社 上場取引所 大
 コード番号 5280 URL <http://www.yoshicon.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田立志
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 吉田尚洋 (TEL) 054-205-6363
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	8,816	14.0	557	34.4	543	40.9	296	49.2
24年3月期第3四半期	7,730	9.1	414	130.2	385	180.2	198	822.8

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 306百万円(40.9%) 24年3月期第3四半期 217百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	39.88	—
24年3月期第3四半期	26.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	19,508	9,121	46.7
24年3月期	17,193	8,921	51.9

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 9,118百万円 24年3月期 8,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	11.50	11.50
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	17.8	1,800	21.4	1,750	20.6	900	17.4	121.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	8,030,248株	24年3月期	8,030,248株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	608,180株	24年3月期	560,180株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	7,436,308株	24年3月期3Q	7,533,886株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向にあることに加え、平成24年12月の政権交代による経済政策の期待感から、株式市況は上昇傾向へ変化の兆しが見られるようになりました。しかしながら、欧州債務危機の顕在化、新興国経済の成長鈍化、中国との関係悪化による経済面への波及など依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界でも、地価の下落傾向には歯止めがかかりつつあるものの、長引くデフレ傾向や雇用環境の低迷の影響により、企業の設備投資や個人の消費行動は力強い回復にまでには至っておらず、いまだ先行きが不透明な状態が続いております。このような環境下にあつて、当社グループの不動産事業分野では、常に変化する消費者ニーズを的確に捉え、分譲マンションや分譲宅地などの販売物件の早期商品化に取組み、積極的な販売を推進してまいりました。また、安定的な収益確保を目的に、賃貸収益物件の購入を積極的に行ってまいりました。

建設土木業界におきましては、建設土木工事が減少する中で受注競争が一層激化する状況のもと、環境事業分野では、公共工事に依存しない体質への脱皮を図るため、建築用製品や太陽光発電設備関連製品の販売を強力に進めるとともに、土木用製品についても販売価格の引き上げや、不動産事業分野との連携強化により受注量の確保をすべく活動してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は88億16百万円（前年同四半期比14.0%増）、営業利益は5億57百万円（前年同四半期比34.4%増）、経常利益は5億43百万円（前年同四半期比40.9%増）、四半期純利益は2億96百万円（前年同四半期比49.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、平成24年9月完成の分譲マンションや平成24年3月完成の在庫分譲マンションの引渡しが好調に推移し、大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は25億26百万円（前年同四半期比32.3%増）、セグメント利益は4億10百万円（前年同四半期比135.1%増）となりました。

②不動産開発事業

不動産開発事業におきましても、焼津市内の大型工業施設用地や静岡市及び富士市内の宅地分譲用地などの引渡しが完了しましたが、当第3四半期には前第3四半期に引渡が完了したような大型商業施設用地の引渡しがなかったため、減収減益となりました。

この結果、売上高は11億2百万円（前年同四半期比5.2%減）、セグメント利益は10百万円（前年同四半期比94.3%減）となりました。

③賃貸・管理事業

賃貸・管理事業におきましては、新規に取得した静岡市及び横浜市の賃貸収益物件や新規にオープンした駐車場収入等により増収となったものの、これら収益物件取得に係る租税公課負担の発生により減益となりました。

この結果、売上高は9億44百万円（前年同四半期比18.9%増）、セグメント利益は2億57百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

④環境事業

環境事業におきましては、公共事業の縮減や慎重な設備投資姿勢が継続する中、静岡県東部での災害復旧工事への製品の納入や中部電力(株)浜岡原子力発電所の津波対策工事への生コンクリートの納入などの震災特需により増収増益となりました。

この結果、売上高は40億52百万円（前年同四半期比9.3%増）、セグメント利益は61百万円（前年同四半期は4百万円のセグメント損失）となりました。

⑤その他

飲食事業における新規店舗開店効果により増収となったものの、新規店舗の減価償却費負担及び初年度経費の発生により増収減益となりました。

この結果、売上高は1億89百万円（前年同四半期比22.2%増）、セグメント利益は32百万円（前年同四半期比13.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は195億8百万円（前連結会計年度比13.5%増）となりました。流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したものの、販売用不動産や未成工事支出金などが増加したことにより、138億8百万円（前連結会計年度比17.2%増）となりました。固定資産は、建

物及び構築物などが減損処理により減少したものの、建設仮勘定（その他）が増加したことにより、56億99百万円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。

（負債）

流動負債は、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したものの、短期借入金や1年内返済予定の長期借入金が増加したため、75億89百万円（前連結会計年度比45.7%増）となりました。固定負債は、長期借入金の減少などにより、27億97百万円（前連結会計年度比8.7%減）となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は91億21百万円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

（自己資本比率）

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は46.7%（前連結会計年度比5.2ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、環境事業分野では、建築用製品の出荷が順調に推移するものと思われま
す。また、不動産事業分野では、第4四半期連結会計期間以降での竣工を予定している販売物件の工事は
順調に推移しており、予約状況も好調であります。

以上を総合的に勘案し、平成25年3月期の通期連結業績予想について、平成24年4月27日公表の業績予
想を以下のとおり変更しております。

平成25年3月期の通期連結業績予想の修正（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	15,500	1,700	1,650	850	113円94銭
今回修正予想(B)	16,000	1,800	1,750	900	121円03銭
増減額(B-A)	500	100	100	50	—
増減率(%)	3.2	5.9	6.1	5.9	—
ご参考) 前期実績 (平成24年3月期)	13,579	1,482	1,450	766	101円93銭

※個別業績予想については、重要性が大きくないため記載を省略しております。

（注）上記の予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後さま
ざまな要因によって異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後
に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与
える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,119,142	1,045,553
受取手形及び売掛金	1,186,380	1,071,035
商品及び製品	788,465	757,586
仕掛品	7,635	5,961
原材料及び貯蔵品	48,590	42,218
販売用不動産	8,352,881	10,094,752
未成工事支出金	72,733	176,525
その他	222,270	624,636
貸倒引当金	△11,967	△9,732
流動資産合計	11,786,131	13,808,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,170,144	2,066,265
土地	2,409,763	2,409,763
その他(純額)	146,534	421,228
有形固定資産合計	4,726,442	4,897,256
無形固定資産		
投資その他の資産	50,282	49,417
その他	674,059	802,478
貸倒引当金	△43,660	△49,465
投資その他の資産合計	630,399	753,013
固定資産合計	5,407,124	5,699,687
資産合計	17,193,256	19,508,225
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,798,475	435,786
短期借入金	1,909,350	5,114,450
1年内返済予定の長期借入金	474,551	951,696
未払法人税等	569,010	19,354
賞与引当金	44,643	19,121
役員賞与引当金	60,000	—
その他	352,059	1,048,759
流動負債合計	5,208,089	7,589,168
固定負債		
長期借入金	2,413,032	2,095,311
資産除去債務	14,464	14,725
その他	636,589	687,682
固定負債合計	3,064,086	2,797,719
負債合計	8,272,176	10,386,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,652,065	1,652,065
資本剰余金	1,854,455	1,854,455
利益剰余金	5,601,507	5,812,176
自己株式	△175,884	△195,976
株主資本合計	8,932,143	9,122,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,032	6,811
繰延ヘッジ損益	△14,237	△10,831
その他の包括利益累計額合計	△13,205	△4,020
少数株主持分	2,142	2,637
純資産合計	8,921,080	9,121,337
負債純資産合計	17,193,256	19,508,225

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	7,730,641	8,816,075
売上原価	6,151,442	6,891,837
売上総利益	1,579,198	1,924,237
販売費及び一般管理費	1,164,451	1,366,845
営業利益	414,746	557,392
営業外収益		
受取利息	372	308
受取配当金	3,442	3,780
仕入割引	14,359	14,235
貸倒引当金戻入額	19,569	7,266
受取手数料	7,586	6,436
その他	17,146	29,457
営業外収益合計	62,477	61,485
営業外費用		
支払利息	68,627	70,626
持分法による投資損失	20,341	2,029
その他	2,312	2,237
営業外費用合計	91,281	74,892
経常利益	385,942	543,985
特別損失		
固定資産除却損	247	28,138
減損損失	3,986	40,477
投資有価証券評価損	1,899	13,123
特別損失合計	6,133	81,738
税金等調整前四半期純利益	379,808	462,246
法人税、住民税及び事業税	155,063	124,130
法人税等調整額	25,690	41,045
法人税等合計	180,754	165,176
少数株主損益調整前四半期純利益	199,054	297,070
少数株主利益	281	495
四半期純利益	198,773	296,575

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	199,054	297,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,839	5,779
繰延ヘッジ損益	2,394	3,405
その他の包括利益合計	18,234	9,185
四半期包括利益	217,289	306,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,007	305,760
少数株主に係る四半期包括利益	281	495

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,909,957	1,162,135	794,434	3,708,920	7,575,448	155,193	7,730,641
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	34,044	—	34,044	86,319	120,364
計	1,909,957	1,162,135	828,478	3,708,920	7,609,492	241,513	7,851,005
セグメント利益又は損失 (△)	174,628	179,640	262,986	△4,442	612,812	38,106	650,918

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	612,812
「その他」の区分の利益	38,106
セグメント間取引消去	△1,087
全社費用（注）	△235,084
四半期連結損益計算書の営業利益	414,746

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,526,924	1,102,120	944,853	4,052,594	8,626,494	189,581	8,816,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	35,772	—	35,772	150,440	186,213
計	2,526,924	1,102,120	980,626	4,052,594	8,662,266	340,021	9,002,288
セグメント利益	410,531	10,281	257,407	61,241	739,461	32,825	772,286

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	739,461
「その他」の区分の利益	32,825
セグメント間取引消去	1,266
全社費用（注）	△216,160
四半期連結損益計算書の営業利益	557,392

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成24年2月21日付の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の「不動産開発事業」、「賃貸・管理事業」、「環境事業」、「特販事業」及び「その他」から、「レジデンス事業」、「不動産開発事業」、「賃貸・管理事業」、「環境事業」及び「その他」に報告セグメントを変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境事業」セグメントにおける事業用固定資産について、減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては40,477千円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。